

# 一般演題（ポスター）

1日目 10月15日（木）

## P-1B-01

### 災害救護用医療資機材の維持管理について ～SPDの活用～

岡山赤十字病院 医療社会事業部 社会課<sup>1)</sup>、同 看護部<sup>2)</sup>、  
同 医療社会事業部<sup>3)</sup>、日本赤十字社岡山県支部 事業推進課<sup>4)</sup>

○横松 秀信<sup>1)</sup>、渡邊 恵津子<sup>2)</sup>、加藤 礼子<sup>2)</sup>、石井 史子<sup>3)</sup>、  
武久 伸輔<sup>4)</sup>

【はじめに】救護資機材は災害に備えて常に出勤できる準備が必要であるが通常は殆ど使用する機会がなく、特に医療関係の消耗品は有効期限切れになることも多く管理に難渋している。この度、Supply Processing and Distribution：物品・情報管理システム（以下SPD）を活用した医療資機材の管理を導入したので報告する。

【経緯】岡山県支部では従来毎月1回常備救護班要員が交代で支部職員と一緒に点検をしていた。しかし集まる要員は限られており、期限切れのチェックも十分に出来ていない状況であった。平成23年度から医療資機材に関しては病院で管理することになったため点検方法等の見直しを検討した。

【問題点】医療資機材の品目と数量は救護班要員マニュアルで決められているが現在では実際に使用しないものもある、規格に偏りがあり補充が円滑にできない、使用頻度が少なく有効期限切れとなり無駄が多い、医療者の資機材確認不足、点検方法の共通認識がない、などが考えられた。

【取り組み】問題改善のために病院で使用するものと同じ規格にする、医師・看護師が確認して不要なものは削除する、可能な限りディスプレイ製品を活用する、その上で救護倉庫を一つの病棟と見立ててSPDを活用する、救護（訓練やイベント救護を含む）に参加する要員が出勤前後に点検・補充することを共通認識とするなどの取り組みを行い、平成27年度から運用を開始した。SPDの活用により救護班の迅速な出勤はもとより、職員の負担と経費の削減が期待される。

## P-1B-03

### ツールド東北における救護活動の報告

石巻赤十字病院 医療社会事業部・社会課 災害医療研修センター

○魚住 拓也、高橋 邦治、小林 道生

平成25年から宮城県石巻市で開催されている国内最大級の自転車大会であるツールド東北に救護班を派遣したので報告する。ツールド東北とは、ヤフー株式会社と株式会社河北新報が東日本大震災の復興支援のために開催している自転車イベントで、年々変わって行く被災地の様子や、東北の豊かな自然、旬の味覚など、東北の「今」を肌で感じながら、震災の記憶を未来につなげていくことを目的としている。大会の規模は、参加者3000名、スタッフ2000名の5000名規模である。

救護班は、医師15名、看護師9名、主事14名、車両9台、バイク2台、自転車6台の医師、看護師を派遣した。資機材本部は、dERUのエアレンタルを大会本部に展開しランドマークとし、班員全員が携帯電話を連絡ツールとした。傷病者は、ろっ骨骨折など5件の救急搬送事例のほか、4か所のエイドステーションで合計63名の処置を実施した。

救護活動と同様にクロノロや活動報告書を作成することで、救護班の良い訓練となった。今年は、大会規模が、1万人になることから、よりよい救護計画を作成したいと考えている。

## P-1B-05

### 御嶽噴火・神城地震災害を経験して、 看護管理者として災害救護体制を考える

長野赤十字病院 看護部

○鈴木 良美、大沢 君枝、中澤 多鶴子、原 厚子

【はじめに】当院は長野県北信地区の基幹・地域災害拠点病院であり、看護部門として災害訓練やスタッフ教育及び災害救護体制の整備を強化してきた。平成26年には御嶽噴火（遠隔地）・神城地震（直下型）災害を経験した。2つの災害経験を看護管理者として振り返ることで、今後の災害救護体制の整備への示唆を得たので報告する。

【調査結果】回収率67% 1. 後方支援の認識及び実際：師長は看護管理者として「被災状況の把握」<県及び院内対策本部への支援>を行い、救護派遣に伴い「人員の調整」<物品の整備>「健康管理とメンタルサポート」を行うと共に、通常医療遂行のための「人員調整」<災害活動の情報周知>「被災者の受け入れ準備」を後方支援として認識し実施していた。自施設が被災を受けた神城地震では、「自施設の被災状況の把握」<入院患者の状況把握と安全の確保>「自主登院職員への対応」を行い、職員の安全の確保として「職員への安全確認と被災状況の把握」がなされていた。2. 苦慮した点：師長は救護派遣と通常医療を遂行するための「人員の調整」に苦慮しており、「災害活動の情報周知」<明確な指示・命令>が出されない場合ストレスを感じていた。神城地震では「自主登院職員への対応」<職員の安全確認と被災状況の把握>に問題を感じていた。また、災害対応が休日や夜間であったため「災害時の看護部長業務代行への不安」を持っていた。

【今後の災害救護体制の整備への示唆】既存のマニュアルや訓練では想定が不十分である。今後は自施設が被害を受けた場合を想定した訓練が必要である。救護派遣は特別なものではなく、病院本来の使命としては通常医療の遂行が後方支援に繋がっているという認識がもてる組織風土づくりが求められる。

## P-1B-02

### みちのくALERT2014に参加して

石巻赤十字病院 医療社会事業部・社会課

○高橋 邦治、市川 宏文、魚住 拓也

【はじめに】2011年に発生した東日本大震災では当院が位置する石巻医療圏（石巻市・東松島市・女川町）では医療機関のみならず行政機能までも失う未曾有の大災害となった。このような状況下における赤十字病院では全国から参集した赤十字救護班と連携するとともに行政・防災関係機関との連携が重要となる。当院では、震災当日に陸上自衛隊の前線基地が当院に設置され随所において連携した活動が行われた。今回、平成26年度陸上自衛隊東北方面隊震災対応訓練の一部として当院大規模災害受入訓練を行ったので報告する。

【目的・方法】東日本大震災から3年以上が経過し今後も起こり得る巨大地震・津波に備え自衛隊をはじめとする多機関との連携と災害対策マニュアルの検証を目的とした。訓練には東北方面隊約12,500人、車両1700両、航空機33機のほか、海上自衛隊、航空自衛隊、米空軍、6県53市町村76関係機関が参加した。当院では職員560名が参加し多数傷病者受け入れ訓練、支援DMAT受け入れ訓練等を行い聴取で自衛隊、近隣市町村との連携を確認した。

【結果】訓練実施後の意見交換会では「拠点病院が参加したことによりトリアージや医療処置にかかる時間を把握することができ拠点病院との連携の重要性を更に感じた・・・」等の意見が参加した自衛官より寄せられた。未曾有の大災害発生時においては、一人でも多くの命を救うためには赤十字・自衛隊・行政・他関係機関との連携が大変重要となる。この訓練では、複数機関合同で活動したことにより連携の難しさを痛感すると共に相互の活動を理解することとなった。今後はこのような合同訓練を重ね関係機関と更なる連携体制を構築したいと考える。

## P-1B-04

### 看護管理職者が東日本大震災の事態に取った 指示行動と受けた支援

日本赤十字北海道看護大学 看護学科

○寺島 泰子、河原田 榮子、吉谷 優子

【目的】臨床現場の看護管理職者が東日本大震災の事態に取った指示行動と受けた支援の実態を明らかにし、今後に資する目的とした。

【方法】A市とB市に所在する二医療施設の大震災体験者である看護管理職者8人を対象に、作成したインタビュー・ガイドを用い2014年秋に半構成的面接を行った。得られた録音データは逐語録とし、分類・集約した。本研究はC大学研究倫理委員会の承認および研究対象施設長の許可を得た。

【結果】当日日勤は5人、残り3人は自宅から駆けつけた。地震中はスタッフを病室待機させ患者の安全を図った。余震のなか、避難命令に備え、点滴抜針、ルートロック、拘束解除を指示し、個室の重傷者をリハビリ室に移動（脳外）、患者をホールに集合（内科・精神）、非常階段の開錠（精神）、患者に衣服・靴を着用（内科）させたが、一斉放逐はなかったと語られた。A市の管理者は津波を危惧して患者にテープの名札を貼付させた。布団や重ね着で防寒を指示し、夜間に向け電気店から懐中電灯を大量購入させた管理者もいた。集まったスタッフから通動手段を確認し、二交代に体制変更して夜勤以降の勤務シフトを指示した。受けた支援は、A市が応援人材や救援物資ともに行きわたったのに対して、B市は原発事故の影響で不十分であったことが語られ、地域住民や同僚などで助け合う状況であった。一方、自宅が消失し家族も安否不明のA市の管理者たちが望んだのは無事を確認するための休暇であった。どちらも院内泊まり込み体制や飲料水の支給は当日から整えられた。

【考察】未曾有の大震災のなか、機能したのは現場の看護管理職者の指示行動であった。家族も生活も被災者でありながら、病棟運営を責務とする管理職者の緊張は続いたと推察する。適切な支援は何かを検討する必要がある。

## P-1B-06

### 赤十字奉仕団に協力依頼したマラソン大会での 無線連絡網の構築

横浜市立みなと赤十字病院 救命救急センター<sup>1)</sup>、同 総務課<sup>2)</sup>、

日本赤十字社神奈川県支部事業部救護課<sup>3)</sup>、  
同 青少年・ボランティア課<sup>4)</sup>

○八木 啓一<sup>1)</sup>、鈴木 直子<sup>2)</sup>、中島 良介<sup>3)</sup>、鈴木 賢一郎<sup>4)</sup>、  
無線救急 赤十字奉仕団<sup>4)</sup>、救護 赤十字奉仕団<sup>4)</sup>

横浜マラソンは2015年よりフルマラソンで参加者25,000人として新たなスタートを切った。当院はコース上に位置し救命救急センターかつ災害拠点病院であることより、マラソン組織委員会の救護委員会に参画した。そのなかで情報通信を担当したため赤十字奉仕団の協力を要請した。

【目的】マラソン大会での無線連絡網の構築と奉仕団との協働体制の構築

【方法】組織委員会が準備する人的物的資源（救護所数、通信担当スタッフ数、無線機の種類と数）、救護所配置の地理的環境、無線周波数・出力・アンテナによる無線到達距離、必要な通信内容、県支部・奉仕団で準備できる無線機と人数等を勘案して無線連絡網を計画した。

【結果】組織委員会ではコース上に16の救護所を設置した。奉仕団はそのうち要となる12救護所と本部、さらにコース上の2か所に車両配置し、加えて病院の計3ヶ所をキーステーションとしてそれぞれに人員を配備した。組織委員会の無線機は、コース上と救護所間は348MHz 1W 簡易無線、救護所と本部間はFOMA 回線利用スマートフォンの無線機、奉仕団の無線は、救護所とキーステーション間は467MHz 5W 簡易無線、キーステーション間および本部とは主に赤十字無線415MHzを使用した。奉仕団の無線網は問題発生時の補完的役割とした。幸い今大会では大きな事故は発生しなかったが、奉仕団の業務記録を見る限り組織委員会の連絡網以上の連絡体制が構築されていた。

【考察】イベント時の連絡体制構築に赤十字奉仕団が大きな力になり得ることが示された。

10月15日(木)  
一般演題・ポスター